

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 工 藤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 工 藤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	194,128	204,723	278,840
経常利益 (百万円)	21,868	25,578	34,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,056	18,006	25,894
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,627	27,050	17,119
純資産額 (百万円)	409,396	432,943	419,970
総資産額 (百万円)	528,459	549,237	533,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.20	49.23	70.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.18	49.22	70.81
自己資本比率 (%)	76.9	78.2	78.1

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.68	16.21

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、100年企業に向けた新たな一歩として、2016年度から2020年度までの中期経営計画「Task 321」を策定しました。この「Task 321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や商品力の強化、新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しています。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上を図ることで、成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことに取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高231,425百万円（前年同期比14.5%増）、売上高204,723百万円（同5.5%増）といずれも前年同期を上回り、受注高は第3四半期としては過去最高となりました。国内では、設備投資が堅調に推移したことで受注高は増加したものの、自動化ニーズの高まりによる生産設備の高度化や部品供給の逼迫によりリードタイムが長期化したことで、売上高は83,629百万円（前年同期比4.8%減）となりました。海外では、米国は設備投資が好調に推移し、個人消費も拡大が見られたことにより成長が持続し、欧州では輸出の増加に加え、住宅投資などの内需も底堅く推移しました。アジアにおいてもインドや中国で高い経済成長が続いています。このような背景から海外売上高は121,093百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

損益面につきましては、新商品の投入や製造合理化によるコスト削減に取り組んだことや、前連結会計年度と比較して円安に推移したこともあり、営業利益22,519百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益25,578百万円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,006百万円（同19.6%増）といずれも増益となりました。

事業別の状況

金属加工機械事業におきましては、受注高189,958百万円（前年同期比14.6%増）、売上高168,384百万円（同6.3%増）といずれも前年同期に比べ増加しました。板金部門では、知能化・省力化を実現した高精度パンディング自動化商品の販売が、国内や欧州を中心に拡大しました。また、ファイバーレーザ発振器を高出力化し、2kwから9kwまでラインナップしたファイバーレーザ商品の販売が海外を中心に好調に推移したことで、売上高148,870百万円（前年同期比5.2%増）となりました。溶接部門では、中国で電気自動車関連の設備投資が増加し、韓国や台湾においても販売が好調に推移したことにより、レーザ溶接装置や抵抗溶接装置の販売が拡大し、売上高は19,509百万円（前年同期比15.5%増）となりました。これらの増収効果もあり、金属加工機械事業の営業利益は16,544百万円（同6.2%増）となりました。

金属工作機械事業におきましては、受注高40,452百万円（前年同期比14.6%増）、売上高35,347百万円（同1.8%増）といずれも前年同期に比べ増加しました。また、営業利益は5,646百万円（同5.3%増）となりました。切削部門では欧州やアジアでブレード販売が増加したことに加え、安定した高速切断が可能な高精度バンドソーマシンの市場投入効果もあり販売が拡大しました。プレス部門は、自動車関連の設備投資が好調な中国で販売が増加しましたが、タイなどASEAN地域では低調に推移しました。また、工作機械部門では、中国や韓国で精密金型や特殊工具向けにプロファイル研削盤の販売が好調に推移しましたが、欧米の販売は不振となりました。

(事業別売上高、営業利益の状況)

事業別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上高	158,461	81.6	168,384	82.2	6.3
(板金部門)	(141,558)	(72.9)	(148,870)	(72.7)	(5.2)
(溶接部門)	(16,897)	(8.7)	(19,509)	(9.5)	(15.5)
(調整額)	(5)	-	(4)	-	-
営業利益	15,577	-	16,544	-	6.2
金属工作機械事業					
売上高	34,728	17.9	35,347	17.3	1.8
(切削部門)	(23,271)	(12.0)	(24,157)	(11.8)	(3.8)
(プレス部門)	(6,536)	(3.4)	(6,372)	(3.1)	(2.5)
(工作機械部門)	(4,898)	(2.5)	(4,798)	(2.4)	(2.0)
(調整額)	(22)	-	(18)	-	-
営業利益	5,362	-	5,646	-	5.3
その他(注)					
売上高	966	0.5	1,015	0.5	5.1
営業利益	293	-	328	-	11.8
調整額					
売上高	27	-	23	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
合計(連結)					
売上高	194,128	100.0	204,723	100.0	5.5
営業利益	21,234	-	22,519	-	6.1

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸業及びカーリース等であり
ます。

地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりであります。

日 本：大手企業を中心に設備投資が堅調に推移し、中小企業においても政府のものづくり補助金が継続されたことで、受注高は電気・電子機器や医療機器などの精密機器関連向けに拡大したものの、部品供給の逼迫などによりリードタイムが長期化したことで、売上高は83,629百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

北 米：メキシコでは、NAFTAの再交渉による経済の停滞は見られたものの大きな影響もなく、米国では好調な設備投資に伴い、建設機械や産業機械など一般機械関連の販売が堅調に推移したことで、売上高は39,638百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

欧 州：ユーロ圏ではイタリアやフランスを中心に一般機械や電気・電子機器関連の販売が拡大しました。またEU離脱問題により低調だった英国や、東欧・ロシアなどの新興国市場でも販売が回復し、売上高は41,434百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

アジア他：中国では、自動車関連や通信インフラ向けを中心に需要が増加し、韓国や台湾では電気・電子機器や一般機械関連で販売が拡大しました。またインドでも一般機械関連を中心に販売が好調に推移し、ブラジルなどの資源国でも回復に向かったことで、売上高40,020百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	87,889	45.3	83,629	40.9	4.8
海 外	106,239	54.7	121,093	59.1	14.0
（北米）	(37,734)	(19.4)	(39,638)	(19.4)	(5.0)
（欧州）	(34,877)	(18.0)	(41,434)	(20.2)	(18.8)
（アジア他）	(33,627)	(17.3)	(40,020)	(19.5)	(19.0)
合 計	194,128	100.0	204,723	100.0	5.5

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,803百万円増加し、549,237百万円となりました。流動資産は有価証券の減少などにより3,595百万円減少し、328,314百万円となりました。一方で固定資産は建物及び構築物の増加などにより19,399百万円増加し、220,923百万円となりました。負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比2,830百万円増加し、116,293百万円となりました。また純資産は12,972百万円増の432,943百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から78.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,978百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,115,217	378,115,217	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	378,115,217	378,115,217		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		378,115		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,303,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,274,800	3,652,748	
単元未満株式	普通株式 537,217		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	378,115,217		
総株主の議決権		3,652,748	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホールディングス	神奈川県伊勢原市石田200番地	12,303,200		12,303,200	3.25
計		12,303,200		12,303,200	3.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,503	74,121
受取手形及び売掛金	127,202	2 118,386
リース投資資産	14,254	13,608
有価証券	30,527	23,229
商品及び製品	50,767	59,920
仕掛品	7,397	11,037
原材料及び貯蔵品	12,527	12,962
その他	15,694	17,009
貸倒引当金	1,966	1,961
流動資産合計	331,909	328,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,294	62,391
その他(純額)	75,714	74,324
有形固定資産合計	132,009	136,716
無形固定資産		
のれん	1,153	957
その他	7,837	9,571
無形固定資産合計	8,990	10,528
投資その他の資産		
投資有価証券	51,137	64,918
退職給付に係る資産	135	128
その他	9,541	8,903
貸倒引当金	290	272
投資その他の資産合計	60,523	73,678
固定資産合計	201,523	220,923
資産合計	533,433	549,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,722	17,223
電子記録債務	19,232	22,843
短期借入金	13,705	10,953
未払法人税等	3,620	3,426
賞与引当金	3,503	1,879
役員賞与引当金	275	258
割賦販売未実現利益	13,731	12,519
その他	25,949	31,366
流動負債合計	96,743	100,468
固定負債		
長期借入金	3,366	4,481
役員退職慰労引当金	78	91
退職給付に係る負債	5,274	4,065
その他	8,001	7,186
固定負債合計	16,719	15,825
負債合計	113,462	116,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	226,500	230,571
自己株式	11,841	11,693
株主資本合計	432,626	436,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	184
繰延ヘッジ損益	114	50
土地再評価差額金	9,221	9,221
為替換算調整勘定	4,847	2,973
退職給付に係る調整累計額	1,093	637
その他の包括利益累計額合計	15,829	7,121
新株予約権	36	2
非支配株主持分	3,137	3,217
純資産合計	419,970	432,943
負債純資産合計	533,433	549,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	194,128	204,723
売上原価	107,554	115,144
売上総利益	86,574	89,579
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,616	4,962
荷造運搬費	5,873	6,239
給料及び手当	21,184	21,260
その他	34,680	35,953
販売費及び一般管理費合計	66,354	68,416
割賦販売等繰延利益繰戻	4,026	3,825
割賦販売等未実現利益繰延	3,012	2,469
営業利益	21,234	22,519
営業外収益		
受取利息	1,194	1,200
受取配当金	506	431
為替差益	-	937
その他	1,116	1,175
営業外収益合計	2,817	3,745
営業外費用		
支払利息	130	79
為替差損	1,524	-
デリバティブ評価損	-	292
その他	528	314
営業外費用合計	2,183	686
経常利益	21,868	25,578
特別利益		
固定資産売却益	117	722
投資有価証券売却益	4	789
その他	-	15
特別利益合計	121	1,527
特別損失		
固定資産売却損	26	29
固定資産除却損	303	347
減損損失	51	-
その他	-	0
特別損失合計	380	377
税金等調整前四半期純利益	21,609	26,728
法人税、住民税及び事業税	6,267	8,060
法人税等調整額	114	454
法人税等合計	6,382	8,515
四半期純利益	15,226	18,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,056	18,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	15,226	18,212
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	592	369
繰延ヘッジ損益	1,070	63
為替換算調整勘定	8,505	7,819
退職給付に係る調整額	557	450
持分法適用会社に対する持分相当額	173	133
その他の包括利益合計	8,599	8,837
四半期包括利益	6,627	27,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,595	26,714
非支配株主に係る四半期包括利益	31	335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社による株式の取得により三和ダイヤ工販株式会社を連結子会社に含めております。なお、株式会社アマダサンワダイヤに商号変更しております。また、アマダミヤチマニユファクチャリングタイランド社は清算終了のため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(会計方針の変更) 棚卸資産の評価方法の変更 従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。 この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ745百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
銀行からの借入	(13社)	268百万円	(10社)	185百万円
リース会社へのリース債務	(156社)	2,483百万円	(130社)	2,322百万円
計		2,751百万円		2,508百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	866百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,611百万円	7,516百万円
のれんの償却額	365百万円	232百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,306	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	8,769	(注) 24	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額24円には、創業70周年記念配当6円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,581	18	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	7,316	20	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	158,456	34,706	193,162	966	194,128	-	194,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	22	27	-	27	27	-
計	158,461	34,728	193,190	966	194,156	27	194,128
セグメント利益	15,577	5,362	20,940	293	21,234	-	21,234

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	168,379	35,328	203,708	1,015	204,723	-	204,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18	23	-	23	23	-
計	168,384	35,347	203,731	1,015	204,747	23	204,723
セグメント利益	16,544	5,646	22,190	328	22,519	-	22,519

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「金属加工機械」658百万円、「金属工作機械」87百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円20銭	49円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,056	18,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,056	18,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	365,408	365,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円18銭	49円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	261,393	72,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第80期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金20円 総額7,316百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木登樹男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀祐一郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。